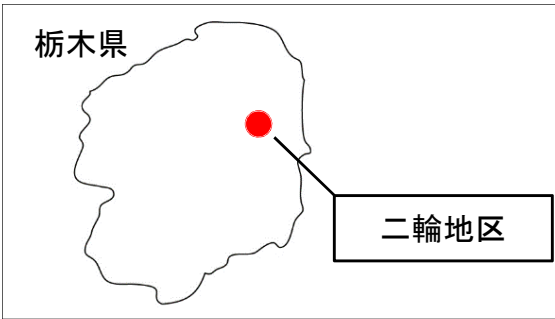


農業生産法人の設立支援による農地集積への取組(二輪地区)

【那須農業振興事務所 大田原市】

【取組地域の概要】

- 位置
栃木県大田原市



- 事業名 県営農地整備事業
- 工期 H22～27年度
- 受益面積 25.5ha
(水田：25.2ha、畑：0.3ha)
- 主要工事 区画整理：25.5ha
暗渠排水：24.7ha
- 総事業費 372,000千円
- 関係土地改良区
湯津上土地改良区
- 主要作物
米、麦、ねぎ、にら、大豆、
ほうれんそう など
- その他の支援施策

生産基盤

区画拡大による担い手の体制強化

現況区画の区画拡大(標準区画0.5ha)や用排水路の整備により担い手への農地集積、集約化を促進する。



基盤整備
(H23～25)

【整備前】

農地は狭小かつ不整形、用排水兼用土水路であるなど、担い手の効率的な営農や維持管理が出来ないため、経営規模の拡大が困難な状況である。

生産現場

大規模経営農家の活躍

- 米・麦の収穫や乾燥など作業受委託が促進された。(JAなすの湯津上ライスセンターを利用)
- 手による機械の共同利用

地域の取組

農業法人化への取組支援

- 機械の共同利用による農業経営の効率化を図るため、平成25年3月に地区内の大規模経営農家を中心とした構成員5名による「農事組合法人ふたわ」が設立された。

コスト削減の取組

生産コスト削減への取組

- 農地整備事業によって、労働時間の短縮され、生産コストの削減が図られた。

(主食用米の労働時間・生産費の推移)
労働時間：29.7(hr/10a) → 15.7(hr/10a)
生産費：120(千円/10a) → 89(千円/10a)

農事組合法人による農地集積

- 農地整備事業の受益地ほぼ全域で農事組合法人による営農が
- 県内トップクラスの農地集積率94%が実現した。

